

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) 【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 (長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内)			代表者	会長 唐沢 彦三
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和26年	県所管部局 (課)	健康福祉部(地域福祉課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S26 社会福祉事業の民主的運営を図ることを目的とした社会福祉事業法(現在の社会福祉法)の施行に伴い、社会福祉協議会の健全な育成を図るとして、地域社会福祉事業における車の両輪として位置付けられ発足 S29 社会福祉法人化 H2 第1次福祉改革による社会福祉事業法の改正により、都道府県社協は連絡調整だけでなく社会福祉事業の健全な発達を図る事業を実施することとなった。 H12 「社会福祉基礎構造改革」(第2次改革)により制定された「社会福祉法」において、都道府県社会福祉協議会は地域福祉推進を目的とすることが明示された。				
具体的な事業内容 ・社会福祉事業の企画実施、市町村社会福祉協議会相互の連絡調整及び各種調査 ・福祉人材の確保・養成、福祉施設等経営指導等、介護支援専門員実務研修受講試験の実施 ・地域福祉権利擁護、生活福祉資金貸付、福祉NPO、ボランティア活動支援 ・社会福祉事業従事者の福利増進、共同募金への協力、指定公表事業の実施					
事業執行状況を示す主な指標 ・会員数 H19:5,374人、H20:5,402人、H21:5,403人、H22:5,397人(個人:団体数合計) ・ボランティア登録数 H19:225,635人、H20:220,665人、H21:224,328人、H22:216,649人 ・ボランティアグループ数 H19:4,000、H20:4,489、H21:4,703、H22:4,657 ・福祉研修受講者数 H19:11,126人、H20:12,623人、H21:12,160人、H22:13,268人 ・福祉サービス苦情受付件数 H19:50件、H20:55件、H21:63件、H22:57件					
基本財産(円)	31,200,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) -					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		19	19	19	19	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		18	19	19	19	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		23	23	25	35	
	常勤職員計		19	20	20	20	
職員数	非常勤職員計		42	42	44	54	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	68.9	役員平均年収(千円)	2,272	職員平均年齢	45.76	職員の平均年収(千円)	5,117

\* 次表は22年度の状況で、( )内は21年度

収益等 状況	経常収益(A)		1,445,930		(741,591)		費 受 入 状 況	補助金		834,097		(628,433)	
	経常費用(B)	864,863		(521,078)				事業費	729,697		(505,659)		
経常損益(A)-(B)	581,067		(220,513)				運営費	104,400		(122,774)			
当期損益	21,508		(230,777)				交付金	0		(0)			
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.00	(0.0)	正味財産比率	18.2	(5.0)	負担金	0		(0)			
	經常比率	101.4	(143.4)	流動比率	4,787.9	(4,681.0)	委託料	90,463		(63,720)			
	人件費比率	32.3	(48.2)	固定比率	501.5	(1,849.4)	貸付金	38,779		(39,005)			
	管理費比率	38.8	(51.6)	固定長期適合率	91.2	(93.1)	出捐金	0		(0)			
	事業支出伸び率	66.0	(20.5)	借入金依存率	0.2	(0.2)	損失補償年度 未残高	0		(0)			
	補助金等比率	74.4	(85.2)				人件費関係費 用(再掲)	144,199		(153,702)			

民間(NPO含む)との競合状況  
 都道府県社会福祉協議会については、社会福祉法第110条に位置付けられた団体であり、設立要件や目的としている事業内容、活動エリア等から、民間との競合問題はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自主的な運営
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成15年度末	県職員派遣の廃止方針	平成16年4月	県派遣職員の廃止
平成16年6月	改革基本方針策定「県関与の抜本的な縮減」	平成17年3月	平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直しを実施
平成16年度中	平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直し		
平成18年度	社会福祉総合センターの管理運営指定管理者制度導入	平成17年3月	団体独自の改革実施プラン策定(5か年計画)
平成20年1月	改革基本方針改訂「団体の自主的な運営」	平成17年6月	・組織の見直し(理事会、評議員会の定数減)
		平成17年4月	・課所統合による事務局体制の整備、合理化
		平成17年8・12月	・法人財政基盤の強化(会費制度の見直し)
		平成20年4月	県職員と県社協職員との交流研修の実施
		平成20年7月	県O職員への登用
		平成20年11月	県社協改革内部プロジェクト設置
			中・長期の組織強化、財政改革計画について検討
		平成21年度中	総合企画部会・企画調整委員会での検討
		平成22年3月	第3次基本構想策定

経営計画等の策定状況	平成17年3月 長野県社会福祉協議会改革プランを策定(H17年度～H21年度) 平成22年3月 第3次長野県社会福祉協議会基本構想策定(H22年度～H26年度)
情報公開の取組状況	情報公開に関する規定に基づいて経営状況等を公表 ホームページの開設、機関誌の発行等を通じて、事業内容を公表

監査等結果	平成20年11月12日 県の監査委員による財政支援団体監査 指摘事項はなかったが、意見として次の2点があげられた。 1 生活福祉資金の有効活用 貸付原資12億余円のうち、19年度末で貸付残高が6億余円にとどまっている。この資金はセーフティネットとしても位置づけられているので、有効活用に努められたい。 2 同和地区福祉資金の適切な管理 償還免除規定が整備されていないので、県の関係部局と連携を図りながら早期に整備し、適切な債権管理に努められたい。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄)
	平成16年度から、県の改革基本方針「県関与の抜本的な縮減」に基づき改革を推進し、県の補助・委託事業の個別見直し、役員体制の見直し、事務局体制の整備、会員増による自主財源の確保等を実施してきた。 20年度からは、「団体の自主的な運営」をめざし、法人の継続的、自主的運営のための基盤強化に向けて改革中であり、人材育成のため県職員と本会職員の交流研修の継続実施、市町村社協や関係団体と連携しやすい組織への転換等、将来を見据えて着実に改革を進めている。	県社協は地域福祉の推進に欠かすことのできない存在であるが、長野県出資等外郭団体「改革基本方針」により、県社協には自立した団体運営が求められ、県の関与は県社協の自主性を阻害しない最小限のものとなっている。 今後も、自立した団体運営のため、県社協第3次基本構想に基づき県社協独自の事業について、効率性・合理性を追求しつつ、積極的に発掘展開していくような計画策定に期待したい。 その上で、県社協職員の年代構成のアンバランス解消のため、団体の自主性を尊重しながら、県O職員の活用や県職員との人事交流等を活かし、中・長期の視点から活動基盤の強化につながるよう、引き続き対策を構っていく必要がある。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:長野県社会福祉協議会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度(千円)
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	409,475	741,591	1,445,930
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費	9,067	8,979	8,926
	うち事業収益	73,497	100,987	360,670
	うち受取補助金等	326,911	631,625	1,076,334
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	189,490	628,433	844,097
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	432,441	521,078	864,863
	うち事業費	199,249	252,024	529,680
	うち公益事業費			
	うち給料手当	13,711	13,507	0
	うち管理費	233,192	269,054	335,183
	うち役員報酬	4,500	4,500	2,750
	うち給料手当	209,688	232,986	276,808
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	22,966	220,513	581,067	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	21,297	20,399	117,415	
経常外費用(E)	11,338	10,135	676,974	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	9,959	10,264	559,559	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	13,007	230,777	21,508	
一般正味財産期首残高(H)	40,239	48,831	66,843	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	27,232	279,608	45,335	
指増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	966	242	594,041	
指定正味財産期首残高(K)	764,320	765,953	2,955,898	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	765,286	765,711	3,549,939	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	12,041	230,535	615,549	
正味財産期首残高(N)	754,564	764,789	2,922,089	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	742,523	995,324	3,537,638	

貸借対照表

		平成20年度	平成 年度	平成 年度
資産	流動資産	1,245,976	1,291,806	1,743,736
	うち現金預金	1,030,848	1,067,168	1,498,923
	固定資産	16,226,115	17,159,174	17,739,563
	基本財産	31,200	31,200	31,200
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	16,194,915	17,127,974	17,708,363
資産合計	17,472,091	18,450,980	19,483,299	
負債	流動負債	27,962	27,597	36,420
	うち短期借入金			
	うち未払金	24,054	23,942	33,528
	固定負債	16,700,222	17,495,547	15,909,240
	うち長期借入金	39,005	38,779	38,658
うち退職給与引当金	167,176	144,191	106,948	
負債合計	16,728,184	17,523,144	15,945,660	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	743,908	927,837	3,537,639
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	743,908	927,837	3,537,639	
負債及び正味財産合計	17,472,092	18,450,981	19,483,299	